総合戦略効果検証評価表	事業実施年度：令和5年度	第2期総合戦略期間（令和4年度～令和8年度）
関連するSDGｓゴール	3 7 9 11 12 17	
基本目標4		

評　価
A:計画以上に進捗しており、継続して推進する。
B:ほぼ計画どおり進捗しており、このまま継続して推進する。
C:目標をやや下回る見込みであり、要因の分析と見直しの要否を検討する。
D:目標を大きく下回る見込みであり、要因の分析と見直しを要する。

暮らしの安全安心を確保するための防災・福祉・医療の増進

■地域医療体制の整備や万全な感染症対策、また、激甚化する自然災害への対策などを通じて、町民の安全安心な暮らしを確保します。

事業名	事業内容	R４			R５		
		内容・実績	今後の課題・対策	評　価	内容・実績	今後の課題・対策	評　価
①感染症予防体制の整備 (福祉健康課)	未知のウイルスなどによる感染症のまん延を防止するため、適時、基本的な感染防止対策の啓発活動に取り組むほか、感染拡大時には、国・県並びに医師会などとの連携を図り、ワクチン接種などの必要な対策を迅速に展開します。	新型コロナウイルスや季節性インフルエンザなど、主な感染症への対策について、広報紙やホームページにより周知を適切に実施しました。 　また、定期接種をはじめ、臨時接種である新型コロナワクチン接種の個別接種と集団接種など、必要な予防接種事業を適切に実施しました。	今後も各種感染症のまん延状況を注視し、適時適切な感染症対策の周知に努めるほか、医師会や管内市町村などの関係機関と連携し、定期接種などの予防接種事業を適切に実施します。また、基本的な感染対策の周知を図りつつ、新たな感染症が発生した時には、即時対応できる体制を整えます。	B	乳幼児定期接種の未接種者については、健診の通知等にあわせ接種勧奨を実施しました。子宮頸がんワクチン予防接種接種率は、定期37.6%、キャッチアップ6.2%と低い状況となっています。 　国保運営協議会等で町内医師から、「新型コロナワクチン予防接種後の免疫力低下によると思われる、帯状疱疹を発症するケースが増えているので予防のためにワクチン接種が有効である」との意見も出された帯状疱疹ワクチン任意予防接種費用助成と、子ども連の集団感染を防ぎ健やかな生活を送れるよう管内町村で既に実施している子どものインフルエンザ任意予防接種費用助成についても、令和６年度予算を確保することが出来たので準備を進めました。 　また、５月８日から、新型コロナウイルスは、感染症法上の位置付けが「５類感染症」となりました。町では、令和２年２月から「一定感染症対策本部」を設置し、30回の本部会議を開催しました。なお、ワクチン接種に関しましては、令和５年度末の時点での町民総接種回数は約44,000回となっており、約10,900人の方が接種を受けられました。	今後も各種感染症のまん延状況を注視し、適時適切な感染症対策の周知に努めるほか、医師会や管内市町村などの関係機関と連携し、定期接種などの予防接種事業を適切に実施します。また、基本的な感染対策の周知を図りつつ、新たな感染症が発生した時には、即時対応できる体制を整えます。 　子宮頸がんワクチン予防接種のキャッチアップ対象者は、令和６年度は最終年度になるため、接種勧奨を適時適切に行います。 　任意予防接種である、帯状疱疹ワクチン、子どものインフルエンザワクチン予防接種の費用助成を行い、感染症予防の強化を図ります。 　新型コロナワクチンに関しては、令和６年秋冬期からは、65歳以上の方などを対象とした、季節性インフルエンザワクチンと同様の定期接種となり接種費用の一部は自己負担となりますので接種を希望される方が混乱することがないよう準備を進めます。	B
②広域医療体制の充実 (福祉健康課)	夜間帯の救急医療体制などをはじめとした長生郡市の医療体制を強化すべく、近隣自治体や関係機関との広域的な連携を検討します。	長生郡市広域市町村圏組合（医療民生課）が中心となり、医師会の救急災害医療検討委員会等の場で、今後の夜間救急や休日在宅当番医等の体制について検討が進められました。 　一方、公立長生病院では、内科医師１名を増員するなど、経営改善に向けた取り組みが積極的に進められました。	医療資源の少ない長生郡市では、休日在宅当番医制度を継続するため、令和５年度から、現在の３医療機関体制を２医療機関体制に縮小する方向となりました。 　なお、医療体制の強化については、引き続き、関係機関と連携した協議検討が必要です。また、近隣市町村と連携し、遡時、長生郡市の医療体制の維持について、国・県に要望してまいります。	B	長生郡市広域市町村圏組合（医療民生課）が中心となり、医師会の救急災害医療検討委員会等の場で、今後の夜間救急や休日在宅当番医等の体制について検討が進められました。 　一方、公立長生病院では、運営委員会・改善検討会が開催され、経営改善の協議がされています。また、老朽化を改善するために、B棟の改築工事の計画が進められています。医師数の確保については努力しているますが、令和５年度末、18人（内３人は任期付）で、令和４年度末19人（内４人は任期付）より１人減少しています。 　長生郡市内３医療機関と、広域医療救護所の協定を締結しており、各広域医療救護所で、大規模災害を想定した設置訓練を実施しました。	医療資源の少ない長生郡市では、休日在宅当番医制度を継続するため、令和５年度から、３医療機関体制を２医療機関体制に縮小となりました。 　なお、医療体制の強化については、引き続き、関係機関と連携した協議検討が必要です。また、近隣市町村と連携し、遡時、医療圏の見直し、長生郡市の医療体制の維持について、国・県に要望してまいります。 　長生病院の医師確保については、千葉大学病院との連携を再構築する取り組みが行われることになっています。 　広域医療救護所については、長生郡市内３医療機関と連携をとりながら、引き続き大規模災害に備え、設置訓練を実施していきます。	B
③避難所(ＧＳＳセンター)の整備 (総務課・教育課)	GSS センターの安全性や機能性を高めるために、建物の西側の崖を掘削して土砂災害の危険性を解消するとともに、非常用発電設備を整備します。	崖掘削についての費用、財源についての調査、研究を実施しました。	財政的に実現可能なＧＳＳセンターの土砂災害の危険性解消方法を検討し取り組んでまいります。	B	令和５年度から、危険性解消方法を決定するため、測量・地質調査を実施し、比較検討のために、方法ごとにかかる費用の算出を行っています。	危険性解消をするための方法を決定し、設計、工事をおこなう。また、財政的に効率良く実施するため、時機、補助金、地方債の動向を注視し検討します。また、その他に、避難所として必要な設備や整備を引き続き検討してまいります。	B
④原地区農業集落排水施設改修事業 (産業観光課)	原地区農業集落排水の機能維持を図るため、老朽化対策を実施します。	令和４年度は、令和５年度(令和７年度事業完了)から開始する本工事に向けた全体実施設計を策定しました。	令和５年度から本工事に着手し、令和８年度の供用開始に向け、事業を推進します。今後は、人口減少による接続率低下と各種維持管理費用の増加から生じる財源確保対策を検討する必要があります。 （今後の工事計画） 　令和５年度…機械・電気設備製作工 　令和６・７年度…水槽躯体工、機械・電気設備工・建築工	A	令和5年度は、機械・電気設備製作工事に着手いたしました。当初計画では、年度内に工事完了する予定でしたが、世界情勢の影響により、部材入荷等が遅延し、製作期間が長期化することから工事期間を令和７年３月まで延長しました。 （事業内容） ・機械・電気製作工事 （工事期間） ・当初…令和６年３月 ・変更後…令和７年３月	世界情勢等の動向に注視しつつ、計画期間内の事業完了を目指し改修事業を推進してまいります。	B
⑤中央ポンプ場改修事業 (都市環境課)	中央ポンプ場の機能維持を図るため、老朽化対策を実施します。	ストックマネジメント計画に基づき、国交付金を活用しながら計画的な改修を実施しています。 （実施事業） ・監視制御設備（遠方）更新工事 ・消防設備改修工事　など	今後も計画的に改修を実施してまいります。	A	ストックマネジメント計画に基づき、国交付金を活用しながら計画的な改修を実施しています。 （実施事業） ・５号ポンプ長寿命化工事 ・中央ポンプ場耐水化工事　など	令和6年度末までに計画している大規模改修後における、維持管理においてもストックマネジメント計画を策定し適正な施設管理を実施してまいります。	A
⑥地域の防災体制、ICT を活用した防災デジタル化の整備 (総務課・教育課・都市環境課)	地域防災の要である自主防災組織や消防団の担い手確保を通じた機能維持を図るとともに、防災行政無線のデジタル化や防災アプリ、防災メールの利用を推進します。さらに海岸利用者に対して津波警報などを迅速に伝達する体制を整備します。	防災行政無線デジタル化工事については、計画通り進捗しています。また、一宮川に監視カメラを設置し、WEB上で水位等を確認できるようにしました。海岸利用者への情報伝達方法については、技術、予算的に実現可能な方法を検討しています。	機能維持や防災行政無線のデジタル化については、継続的に実施します。海岸利用者への情報伝達については、ドローン等の最新技術や先進事例の研究を引き続き行ってまいります。	B	防災行政無線のデジタル化は計画通りに進捗しました。課題であった海岸利用者への津波避難広報についてはドローンの実証実験を行い、導入にむけ前進しました。 昨年度設置した一宮川監視カメラの撮影範囲護岸に量水標を設置しました。河川水位がリアルタイム映像で確認できるようになりました。	海岸利用者への津波避難広報という課題に対して、ドローンによる津波避難広報システムの導入により広報手段を確立します。 また、海岸部の特に人の集まる場所については、防災行政無線、ドローンを補完する電波送信設備等の検討をおこないます。	A
⑦「健康寿命」プロジェクト (福祉健康課)	町民ができるだけ長く健康に過ごすことができるよう、「食」を含めた健康づくりや病気予防対策、健康づくりに関する事業に参加した町民への健康ポイント付与などの事業を実施します。	健康ポイント事業を開始したが、登録者が24人と少なく、全員が高齢者であった。 　また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、食生活改善会の活動が中止となっており、「食」に関する健康づくりの普及活動が十分に実施できなかった。	健康ポイント事業は、若い世代を含めた登録者が増えるよう、周知への取り組みを強化します。「食」に関する取り組みは、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ、食生活改善会の活動が本格的に再開できるよう準備作業を進めます。 　その他、健康寿命の延伸を目的に、「健康増進計画」「介護保険事業計画」「保健事業実施事業計画（データヘルス計画）」「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」を推進します。	C	健康ポイント事業登録者は５人と少ない状況です。 　また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和４年度までは、食生活改善会の活動が中止となっていましたが、活動を再開することができました。活動休止前の段取で研修会の開催ができなかったこともあり、推進員の地区での活動も少なく、「食」に関する健康づくりの普及活動が十分に実施できていない状況です。 国保の一人当たり総医療費は県内で低い状況となっています（54市町村中50位）。 高齢者は介護予防教室に参加する等、介護予防への意識が高く、第９期の介護保険料の基準額は前期よりさ引き下げられました。長生郡管内での認定者率も、一番低い状況です。 　健康ポイント事業また食生活改善会の活動については課題がありますが、国保また介護保険では成果がみえています。	健康ポイント事業は、若い世代を含めた登録者が増えるよう、周知への取り組みを強化します。「食」に関する取り組みは、感染症等の状況を注視しつつ、食生活改善会の活動が本格的に再開できるよう支援します。 　その他、健康寿命の延伸を目的に、「健康増進計画」「介護保険事業計画」「保健事業実施事業計画（データヘルス計画）」「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」を推進します。	C
⑧公共交通の新たな展開 (企画広報課)	運転免許証を返納した高齢者への移動手段の提供および町の中心部へのアクセスの利便性向上のため、環境にやさし(ん)グリーンスローモビリティ(電動小型低速車両)などの導入に向けた調査検討を行います。	電動車を活用した移動サービス（グリーンスローモビリティ）について、実証実験や本格運行が開始されている先進事例を調査しました。 　なお、高齢者に対する移動支援では、好評を博している「新にこにこにサービス」を現行制度により適切に実施しました。	グリーンスローモビリティについては、定員や走行速度の点から輸送効率が悪いなど、徐々に課題が見えてきています。先すは、現状の町公共交通サービスの拡充も視野に入れ、財政負担を抑えつつ慎重に検討する必要があります。なお、町公共交通サービスの拡充や新たな交通手段の導入については、協議会を設定し対策を図ってまいります。 　一方、高齢者への移動支援では、町外に外出する際の支援を望む声が多いため、民業を圧迫することがない「タクシー利用券の交付事業」の導入を検討してまいります。	C	高齢者の移動支援では、町外に外出する際の支援を望む声が多いことなどから、「タクシー利用券の交付事業」の導入を決定、令和6年度より開始する予定です。 　また、自動運転バス実証実験中の自治体を視察しました。	自動運転バス実証実験視察調査の結果、国から補助を受けての実証実験であり、ランニングコストや一般財源の投入が多額であることやバス事業での採算の見込みがないことなど課題も見えてきています。引続き本町に見合った検討を行う。	C

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	R４ 実績値	R５	R６ 実績値	R７ 実績値
「医療体制」に満足している町民の割合	6.6% (令和３年度)	10%	調査なし	調査なし		
原地区農業集落排水施設改修率	0% (令和３年度)	100%	令和５年度より着工	0.3%		
中央ポンプ場老朽化率	6.8% (令和３年度)	20%	63%	33%		
自主防災組織設置数	10 団体 (令和２年度)	36 団体	10	11		
防災行政無線デジタル化率	50% (令和２年度)	100%	62%	76%		
デジタル用戸別受信機整備数	50 台 (令和２年度)	1,300 台	322	344台（累計値）		
６５歳平均自立期間の延伸	男性：17.45 年 女性：20.64 年 (平成２９年度)	男性：18.0 年 女性：22.0 年	男性：17.56 年 女性：21.12 年 (令和元年度)	男性：17.56 年 女性：21.12 年 (令和元年度)		
健康ポイント事業への登録者数	―	500 人	24人	5人		
公共交通の新たな展開	―	実施可否を検討	調査中	調査中		